

令和 7 年 1 1 月定例県議会

提 出 議 案 一 覧
及び

令和 7 年度 1 1 月補正
予 算 案 の 概 要
(12 月 19 日追加提案分)

島 根 県

第 4 9 7 回島根県議会提出議案一覧

R 7 . 1 2 . 1 9 追加提案分

区 分		議案No.	議 案 名
議 案 (1 件)	予算案 (1 件)	1 6 9	令和 7 年度島根県一般会計補正予算 (第 8 号)

令和7年度11月補正予算案について (12月19日追加提案分)

1 概 要

国の経済対策に盛り込まれた「医療・介護等支援パッケージ」を実施するための予算を措置し、総額**29億円**を計上する。

補正項目

医療・介護・障がい福祉分野における賃上げ・物
価上昇等に対する支援 2,894百万円

国が実施する「医療・介護等支援パッケージ」として、
医療・介護・障がい福祉分野における従業員の処遇改善や、
物価上昇等に対する支援を実施

※ 令和7年度から令和8年度への繰越限度額を設定（全額）

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額（12/10提案後）	(a)	5,135億円
11月補正予算額（12/19追加提案分）	(b)	29億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,164億円

*対前年度同期比 102.4%

【参考】令和6年度11月補正後予算額 5,044億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	28億円
(2) 繰越金	1億円
合 計	29億円

補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課										
1	医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業	374,073	県内の診療所、薬局等を対象に、給付金を支給 [支援内容] ①医療従事者の賃上げ支援 賃上げの取組を進める診療所、薬局等が対象（具体的な要件は国において検討中） ②物価上昇の影響に対する支援 [負担割合] 国 10/10	健康福祉部 [医療政策課] [薬事衛生課]										
<table><tr><th>対象施設</th><th>支援額</th></tr><tr><td>有床診療所</td><td>1 病床当たり8.5万円 (①賃金分7.2万円、②物価分1.3万円)</td></tr><tr><td>無床診療所、歯科診療所</td><td>1 施設当たり32.0万円 (①賃金分15.0万円、②物価分17.0万円)</td></tr><tr><td>保険薬局 (1 法人当たりの薬局数に応じ支給)</td><td>1 施設当たり12.0～23.0万円 (①賃金分7.0～14.5万円、②物価分5.0～8.5万円)</td></tr><tr><td>訪問看護ステーション</td><td>1 施設当たり22.8万円 (①賃金分22.8万円)</td></tr></table>					対象施設	支援額	有床診療所	1 病床当たり8.5万円 (①賃金分7.2万円、②物価分1.3万円)	無床診療所、歯科診療所	1 施設当たり32.0万円 (①賃金分15.0万円、②物価分17.0万円)	保険薬局 (1 法人当たりの薬局数に応じ支給)	1 施設当たり12.0～23.0万円 (①賃金分7.0～14.5万円、②物価分5.0～8.5万円)	訪問看護ステーション	1 施設当たり22.8万円 (①賃金分22.8万円)
対象施設	支援額													
有床診療所	1 病床当たり8.5万円 (①賃金分7.2万円、②物価分1.3万円)													
無床診療所、歯科診療所	1 施設当たり32.0万円 (①賃金分15.0万円、②物価分17.0万円)													
保険薬局 (1 法人当たりの薬局数に応じ支給)	1 施設当たり12.0～23.0万円 (①賃金分7.0～14.5万円、②物価分5.0～8.5万円)													
訪問看護ステーション	1 施設当たり22.8万円 (①賃金分22.8万円)													
※ 病院に対しては国からの直接執行を予定														
※ 訪問看護ステーションの物価上昇の影響に対する支援はNo.3 介護事業所等に対するサービス継続支援事業による														

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業	1,538,250	<p>県内の介護事業所等を対象に、介護従事者の賃上げ、職場環境の改善のための補助金を交付</p> <p>[助成額]</p> <p>各事業所の総報酬に国がサービスの区分ごとに設定する交付率を乗じ算出(今後国において設定)</p> <p>[国が定める交付率設定の考え方]</p> <p>①－1 介護従事者に対する幅広い賃上げ支援(※1) 1.0万円／月相当</p> <p>①－2 生産性向上や協働化に取り組む事業所への賃上げ支援の上乗せ(※2) 0.5万円／月相当</p> <p>② 職場環境改善に取り組む事業所への支援(※3) (人件費に充てた場合、介護職員に対する0.4万円／月の賃上げ相当)</p> <p>[対象期間] R7年12月～R8年5月の賃上げ相当額を支給</p> <p>[負担割合] 国10/10</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
<p>※1 処遇改善加算の対象サービスについては加算取得事業者、対象外サービス(訪問看護、訪問リハ、ケアマネ等)については処遇改善加算に準ずる要件を満たす(又は見込み)事業者が対象</p> <p>※2 処遇改善加算の取得に加え、以下のいずれかの要件を満たす事業者 ア) 訪問、通所サービス等 ケアプランデータ連携システムに加入(又は見込み)等 イ) 施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等 生産性向上加算Ⅰ又はⅡを取得(又は見込み)等</p> <p>※3 処遇改善加算を取得の上、職場環境等要件の更なる充足等に向けて、職場環境改善を計画し実施する事業者</p>				

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課									
3	介護事業所等に対するサービス継続支援事業	376,366	県内の介護事業所等を対象に、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、設備・備品の購入費用等のための補助金を交付 [助成対象経費] ①訪問・送迎の移動の経費などサービス提供の継続に必要な経費 ②衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機など災害発生時に必要な設備・備品 など [負担割合] 国 3/4・県 1/4	健康福祉部 [高齢者福祉課]									
		<table><tr><th>対象施設</th><th>助成上限額</th></tr><tr><td>訪問介護事業所 (訪問回数等に応じ区分)</td><td>1 事業所当たり 20～50万円</td></tr><tr><td>通所介護事業所 (延べ利用者数に応じ区分)</td><td>1 事業所当たり 20～40万円</td></tr><tr><td>介護事業所・施設 (訪問介護、通所介護、施設系を除く)</td><td>1 事業所当たり 20万円</td></tr><tr><td>施設系 (特養、老健、介護医療院等)</td><td>定員 1 人当たり 6千円</td></tr></table>		対象施設	助成上限額	訪問介護事業所 (訪問回数等に応じ区分)	1 事業所当たり 20～50万円	通所介護事業所 (延べ利用者数に応じ区分)	1 事業所当たり 20～40万円	介護事業所・施設 (訪問介護、通所介護、施設系を除く)	1 事業所当たり 20万円	施設系 (特養、老健、介護医療院等)	定員 1 人当たり 6千円
対象施設	助成上限額												
訪問介護事業所 (訪問回数等に応じ区分)	1 事業所当たり 20～50万円												
通所介護事業所 (延べ利用者数に応じ区分)	1 事業所当たり 20～40万円												
介護事業所・施設 (訪問介護、通所介護、施設系を除く)	1 事業所当たり 20万円												
施設系 (特養、老健、介護医療院等)	定員 1 人当たり 6千円												
4	介護施設等に対するサービス継続支援事業	214,995	県内の介護保険施設等を対象に、食料品等の購入費等のための補助金を交付 [助成対象] 介護老人福祉施設 (地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム [助成上限額] 定員 1 人当たり 1.8 万円 [助成対象経費] 食材料費 [負担割合] 国 10/10	健康福祉部 [高齢者福祉課]									

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
5	障がい福祉分野 の職員の賃上げ 支援事業	390,600	<p>県内の障がい福祉サービス事業所等を対象に、福祉・介護職員等の賃上げのための補助金を交付</p> <p>[助成額]</p> <p>各事業所の総報酬に国がサービスの区分ごとに設定する交付率を乗じ算出（今後国において設定）</p> <p>[国が定める交付率設定の考え方]</p> <p>障がい福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援（※）</p> <p>1.0万円／月相当</p> <p>[対象期間]</p> <p>R7年12月～R8年5月の賃上げ相当額を支給</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 10/10</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
<p>※ 処遇改善加算の対象サービスについては加算を取得し取組を推進する（又は見込み）事業者、対象外サービス（計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援）については処遇改善加算取得事業者に準ずる要件を満たす（又は見込み）事業者が対象</p>				

令和7年度11月補正予算（第8号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 （第8号）	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	R7	R6
歳 入							
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	80,535,567	102.9%	16.1%	16.0%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	6.4%	6.4%
3. 地 方 譲 与 税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.1%	2.9%
4. 地 方 特 例 交 付 金	354,000		354,000	2,245,946	15.8%	0.1%	0.4%
5. 地 方 交 付 税 〃（含臨時財政対策債）	183,500,717 (183,500,717)		183,500,717 (183,500,717)	181,613,974 (182,207,974)	101.0% (100.7%)	35.5% (35.5%)	36.0% (36.1%)
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,249,245		2,249,245	2,183,280	103.0%	0.4%	0.4%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.8%	0.8%
9. 国 庫 支 出 金	88,583,168	2,801,159	91,384,327	86,450,072	105.7%	17.7%	17.1%
10. 財 産 収 入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.3%	0.3%
11. 寄 附 金	86,533		86,533	76,904	112.5%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	22,874,090		22,874,090	19,319,795	118.4%	4.4%	3.8%
13. 繰 越 金	13,670,019	93,125	13,763,144	15,919,234	86.5%	2.7%	3.2%
14. 諸 収 入	14,560,261		14,560,261	13,268,480	109.7%	2.8%	2.6%
15. 県 債 〃（除臨時財政対策債）	50,048,100 (50,048,100)		50,048,100 (50,048,100)	50,212,600 (49,618,600)	99.7% (100.9%)	9.7% (9.7%)	10.0% (9.8%)
合 計	513,529,188	2,894,284	516,423,472	504,416,839	102.4%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,049,766		1,049,766	1,075,817	97.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	39,708,414		39,708,414	41,262,887	96.2%	7.7%	8.2%
3. 民 生 費	61,395,481	2,520,211	63,915,692	59,968,025	106.6%	12.4%	11.9%
4. 衛 生 費	22,755,162	374,073	23,129,235	23,062,151	100.3%	4.5%	4.6%
5. 労 働 費	2,449,637		2,449,637	2,368,079	103.4%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	52,519,580		52,519,580	51,064,967	102.8%	10.2%	10.1%
7. 商 工 費	15,219,910		15,219,910	12,974,918	117.3%	2.9%	2.6%
8. 土 木 費	83,614,440		83,614,440	81,429,849	102.7%	16.2%	16.1%
9. 警 察 費	22,294,366		22,294,366	22,675,248	98.3%	4.3%	4.5%
10. 教 育 費	96,353,207		96,353,207	91,937,246	104.8%	18.7%	18.2%
11. 災 害 復 旧 費	8,211,993		8,211,993	9,144,958	89.8%	1.6%	1.8%
12. 公 債 費	67,142,711		67,142,711	69,095,109	97.2%	13.0%	13.7%
13. 諸 支 出 金	40,489,521		40,489,521	38,057,585	106.4%	7.8%	7.5%
14. 予 備 費	325,000		325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%
合 計	513,529,188	2,894,284	516,423,472	504,416,839	102.4%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度 11月補正予算（第8号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)	(A)／(B)	R7	R6
1. 義 務 的 経 費	238,680,625		238,680,625	236,628,506	100.9%	46.3%	46.9%
(1) 人 件 費	128,384,833		128,384,833	124,795,577	102.9%	24.9%	24.7%
(2) 公 債 費	66,965,004		66,965,004	68,909,397	97.2%	13.0%	13.7%
(3) 扶 助 費	43,330,788		43,330,788	42,923,532	100.9%	8.4%	8.5%
2. 普 通 建 設 事 業 費	112,214,534		112,214,534	108,367,439	103.6%	21.7%	21.6%
(1) 補 助 事 業 費	68,888,955		68,888,955	66,012,216	104.4%	13.3%	13.1%
(2) 単 独 事 業 費	35,470,700		35,470,700	33,592,319	105.6%	6.9%	6.7%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,601,996		6,601,996	7,413,211	89.1%	1.3%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,246,883		1,246,883	1,338,493	93.2%	0.2%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,963,883		7,963,883	8,910,114	89.4%	1.6%	1.8%
(1) 補 助 事 業 費	7,609,883		7,609,883	7,846,973	97.0%	1.5%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	1,063,141	33.3%	0.1%	0.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	103,430,608	2,777,852	106,208,460	97,129,228	109.3%	20.6%	19.3%
5. 貸 付 金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	1.8%	1.8%
6. 繰 出 金	4,605,481		4,605,481	4,666,935	98.7%	0.9%	0.9%
7. そ の 他	37,159,417	116,432	37,275,849	39,388,165	94.6%	7.2%	7.8%
合 計	513,529,188	2,894,284	516,423,472	504,416,839	102.4%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
R 元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高騰対策 629) ③ 498 追加提案① 19,860 (エネルギー価格・物価高騰対策 562) (経済対策 19,298) ② 2,894 (経済対策 2,894)			